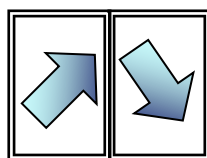


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（10月31日時点）～

## 国内景況感

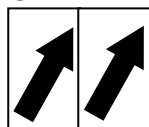
輸出が持ち直していることに加え、内需も好調に推移しており、景気は回復局面にある。当面、輸出の回復が続くことや、経済対策効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景として、景気回復感が強まるとみられるが、14年4月の消費税率引き上げ後は一時的に景気が落ち込む可能性が高い。



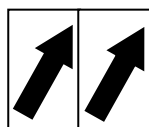
現状 6ヶ月後

(2013年10 - 12月期) (2014年4 - 6月期)

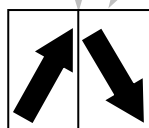
①海外経済



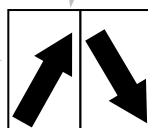
②輸出



③生産

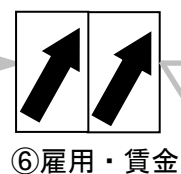


④企業収益

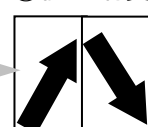


③生産

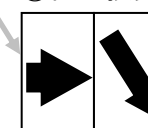
④企業収益



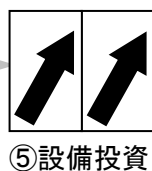
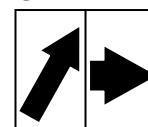
⑦個人消費



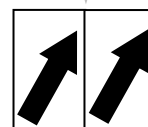
⑧住宅投資



⑨公共投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国経済は、大幅な歳出削減や一部の増税に加えて、政府機関の一部閉鎖が成長を抑制したものの、株高による個人消費の拡大、住宅市場の回復傾向、世界経済の持ち直し等によって、成長率が徐々に加速していく見込み。</li> <li>・ユーロ圏経済は、債務危機の沈静化や海外景気の持ち直しを背景に、後退局面を抜け出した。先行きも輸出回復に支えられ緩やかな回復が予想されるものの、財政緊縮による景気の下押し圧力や厳しい雇用情勢が続くなか、低成長にとどまる見込み。</li> <li>・アジア経済は、中国景気の回復期待を背景に、各国で外需を中心に底入れの動きが出ている。国際金融市場の混乱一服で海外資金は落ち着きを取り戻し、景気の下振れリスクは後退。先行きは内外需の堅調さを背景に、緩やかな景気拡大が続く見込み。</li> </ul>
② 輸出	輸出は7-9月期に減速したが、これまでの増加の反動の面も大きく、基調としては増加している。先行き、既往の円安効果の本格化や海外経済の持ち直しにより輸出は回復感を強める可能性が高い。
③ 生産	内需の好調等を背景に、鉱工業生産は回復している。当面、内外需要の好調を背景に生産回復ペースが速まる公算が大きい。14年4月の消費税率引き上げ後には、一時的に生産活動が落ち込む見込み。
④ 企業収益	円安効果や生産活動の回復に伴って企業収益は大幅に増加している。先行きは、輸出・生産の回復力が増すに連れ、収益も回復基調を強める見込みだが、消費税率引き上げ後には一時的に減速するだろう。
⑤ 設備投資	円安による収益拡大期待の強まりや景気回復に伴って企業の投資マインドが改善しており、設備投資は持ち直している。先行きも、緩やかに増加する可能性が高い。
⑥ 雇用・賃金	雇用が緩やかに持ち直していることに加え、賃金も下げ止まりつつある。今後は、景気回復の効果が波及することから、雇用・賃金も回復ペースを徐々に速める公算が大きい。
⑦ 個人消費	株価下落や物価上昇等を背景に消費者マインドの改善が一服していることが個人消費の下押し要因になる一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の顕在化が見込める。雇用・賃金が緩やかに持ち直すことも消費の下支え要因になるだろう。13年度後半の消費は増勢を強めると予想する。しかし、14年4月の消費税率引き上げ後には、駆け込み需要の反動により大幅な落ち込みが避けられない。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要により、住宅投資は増加基調にある。もっとも、14年入り以降には、駆け込み需要の反動から住宅着工は減少に転じる可能性が高い。
⑨ 公共投資	13年2月に策定された経済対策の効果が発現していることから公共投資は増加している。13年末には、公共投資を含んだ経済対策が再度策定される予定であり、14年度の公共投資も高水準を保つ公算が大きい。
⑩ 物価	電気代の値上げに加え、円安による輸入物価上昇の影響が顕在化しており、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）はプラスに転じている。先行きについても、景気回復に伴う需給バランスの改善が押し上げ要因になることから、消費者物価指数は上昇が持続する可能性が高い。